



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 THECOO株式会社

上場取引所 東

コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 平良 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 森 茂樹 (TEL) 03-6420-0145

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,052	24.4	△170	-	△168	-	△204	-
2021年12月期第3四半期	2,452	-	△59	-	△60	-	△64	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△99.83	-
2021年12月期第3四半期	△35.60	-

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,341	1,472	1,472	1,472	44.0
2021年12月期	3,220	1,696	1,696	1,696	52.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,470百万円 2021年12月期 1,694百万円

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	-	△250	-	△250	-	△300	-	△144.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	2,073,455株	2021年12月期	2,021,355株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	2,052,611株	2021年12月期3Q	1,821,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2022年11月22日(火)に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、ウクライナ危機を背景とした世界的な株安や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社は「現状維新のパートナー」であることをミッションに、また、ビジョンに「『できこない』に挑み続ける」を掲げ、SNS全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォームを提供するFanicon事業と、祖業である法人セールス事業の2つの事業を展開しております。

Fanicon事業の市場環境としては、株式会社矢野経済研究所の調査「ファンコミュニティビジネス2022」によると、月額課金型オンラインコミュニティプラットフォームサービス市場規模（会員費取扱高ベース）は、2020年度は24,800百万円（実績）、2021年度は41,500百万円（見込）（前期比167.3%）、2022年度は58,000百万円（前期比139.8%）と予測されております。新型コロナウイルスの影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加したことや、プラットフォーム上で全て一元管理できるサービスが増加し、コミュニティ開設者が芸能活動や創作活動に専念できるようになったことにより、年々市場が大きく成長しております。

また、法人セールス事業の市場環境としては、株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、2021年のインターネット広告市場は2兆7,052億円、前年比121.4%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比3.6ポイント増の39.8%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。

Fanicon事業においては、スマホアプリである「Fanicon」を、アイコンとそのファンの方々へ提供しております。「Fanicon」は、ライブ配信機能、グループチャット機能、限定投稿機能、スクラッチ（オンラインくじ）機能等、アイコンとファンとの双方向のコミュニケーションを促進する機能を有し、従来のファンクラブが有していた機能として、グッズ、チケット販売などの機能も併設した完全会員制、完全有料制のワンストップファンコミュニティプラットフォームとなっています。当プラットフォームは、ファンがいる方であればファン数の大小に左右されることなく誰でも（Fanicon利用規約の遵守が前提条件）「Fanicon」を開設することができ、多数の機能の中から、自分のファン層にあった機能だけを選択してファンコミュニティを運営することができます。なお、

「Fanicon」を利用中のアイコンであれば無料で利用可能な配信スタジオ「BLACKBOX[®]」は、大型の4面LEDパネルと最新の音楽配信機材をそろえ、アイコンとファンのコミュニケーションをデジタル・リアルの両面からサポートしております。また、2022年9月には、新たに当社オフィス内に「PEAKS STUDIO（ピークススタジオ）」を新設、ライブ配信や番組収録など多様な用途でご利用いただいております。

法人セールス事業においては、国内外の顧客に対して、インフルエンサーを用いた広告施策等の提案及びオンライン広告の運用とコンサルティングが共に高い評価を得ることで、着実に成長させてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,052,403千円（前年同期比24.4%増加）、営業損失は170,508千円（前年同四半期は営業損失59,070千円）、経常損失は168,150千円（前年同四半期は経常損失60,226千円）となりました。また、繰延税金資産の取り崩し等、法人税等調整額を計上したことにより、四半期純損失は204,915千円（前年同四半期は四半期純損失64,832千円）となりました。

a Fanicon事業

Fanicon事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がるのが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、Fanicon事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

一方で、期初に想定していた商品ミックスと比較して、比較的利益率の高いサブスク外（特にポイント購入）売上高の伸び率が予想を下回ったことにより、売上総利益は低下傾向、販売管理費は増加傾向にあります。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,767,344千円（前年同期比31.3%増加）、セグメント損失は255,536千円（前年同四半期はセグメント損失94,700千円）となりました。

b 法人セールス事業

法人セールス事業においては、マーケティングやインサイドセールスの取組み強化により、既存案件の継続的な受注だけでなく、国内外の顧客との新規案件も増加し、着実に成長してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,285,058千円（前年同期比16.1%増加）、セグメント利益は85,027千円（前年同期比138.6%増加）となりました。

(注) アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ121,056千円増加し、3,341,177千円となりました。主な要因は、その他流動資産の増加130,203千円、オフィス移転に伴う有形固定資産の増加224,292千円、新規開発費用のソフトウェア化による無形固定資産の増加20,071千円、投資その他の資産の増加101,226千円、現金及び預金の減少158,664千円、受取手形及び売掛金の減少193,934千円であります。

なお、売掛金には、Fanicon事業及び法人セールス事業の一部の取引において代理人として純額で収益を認識している売上にかかる売掛金が含まれております。そのため、売上高に対し売掛金の規模が大きく、また、同サービスの売上増に伴い増加する傾向があります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ344,993千円増加し、1,868,707千円となりました。主な要因は、買掛金の増加47,147千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加284,334千円、未払金の減少15,252千円、未払法人税等の減少13,625千円、その他流動負債の減少35,800千円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少20,800千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ223,936千円減少し、1,472,469千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加13,044千円、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の減少31,929千円、四半期純損失を204,915千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年2月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,935	1,886,271
受取手形及び売掛金	837,861	643,926
その他	36,252	166,455
貸倒引当金	△3,782	△5,920
流動資産合計	2,915,266	2,690,733
固定資産		
有形固定資産	235,968	460,260
無形固定資産	—	20,071
投資その他の資産	68,885	170,111
固定資産合計	304,853	650,444
資産合計	3,220,120	3,341,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,129	494,276
1年内返済予定の長期借入金	67,040	46,240
未払金	365,528	350,275
未払法人税等	19,955	6,330
前受金	440,491	724,825
資産除去債務	6,240	—
その他	129,103	93,303
流動負債合計	1,475,489	1,715,252
固定負債		
長期借入金	39,680	39,680
資産除去債務	8,545	77,514
その他	—	36,260
固定負債合計	48,225	153,455
負債合計	1,523,714	1,868,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	752,400	758,922
資本剰余金	1,656,696	948,815
利益剰余金	△714,402	△236,844
株主資本合計	1,694,693	1,470,893
新株予約権	1,713	1,575
純資産合計	1,696,406	1,472,469
負債純資産合計	3,220,120	3,341,177

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,452,999	3,052,403
売上原価	1,548,531	1,852,005
売上総利益	904,467	1,200,397
販売費及び一般管理費	963,538	1,370,905
営業損失(△)	△59,070	△170,508
営業外収益		
広告収入	133	152
為替差益	—	3,104
その他	6	46
営業外収益合計	139	3,303
営業外費用		
支払利息	1,236	945
為替差損	58	—
営業外費用合計	1,295	945
経常損失(△)	△60,226	△168,150
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
税引前四半期純損失(△)	△60,225	△168,150
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,027
法人税等調整額	2,832	34,737
法人税等合計	4,607	36,764
四半期純損失(△)	△64,832	△204,915

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2022年3月29日を効力発生日として、その他資本剰余金から714,402千円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

また、第1四半期会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

Fanicon事業において、従来はアプリ「Fanicon」内での有料ポイントの購入に係る購入金額を、有料ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有料ポイント及び有料ポイントの購入時に付与される無料ポイントを含めた購入単価で算出することといたしました。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年12月期の期首残高については、利益剰余金は31,929千円減少いたします。なお、当第3四半期累計期間の売上高が128,765千円減少、売上原価が126,511千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,254千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	1,345,768	1,107,230	2,452,999	2,452,999
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,345,768	1,107,230	2,452,999	2,452,999
セグメント利益又は損失(△)	△94,700	35,629	△59,070	△59,070

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	1,767,344	1,285,058	3,052,403	3,052,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	1,767,344	1,285,058	3,052,403	3,052,403
セグメント利益又は損失(△)	△255,536	85,027	△170,508	△170,508

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「Fanicon事業」の売上高は128,765千円減少し、セグメント損失は2,254千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。